

問 生活アクセスと地域維持は

答 将来変化を見据え柔軟に対応



新政とうかい
かわさき かつひこ 議員

問 地域構造変化や生活アクセス課題の認識は。

答 少子・高齢化に伴う介護・医療、買い物、空き家、地域の担い手不足によるコミュニティ存続などの課題は本村も例外ではなく、特に買い物や通院、各種手続きに伴う移動・アクセス問題は重要な課題と認識している。

また、デマンドタクシーや路線バスによる公共交通政策と、タクシー券助成などの福祉的支援策の両面から課題解消に努めている。

問 住民生活に必要な機能や生活圏全体をどう維持するか。

答 クリニックや活動の場など日常生活で必要であると感じる機能が徐々に弱りつつあると実感している。弱りつつある機能を行政だけで埋めていくことは困難であり、地域や民間事業者との連携・力の結集が重要である。

このため、地域福祉計画に基づき、人や地域のさまざまな資源がつながり支え合う体制づくりを進めるとともに、人口動態や地域の変化を見極めながら対応していく考えである。



高齢者の外出や交流による介護予防を目的とした買い物ツアーの様子

問 女性防災ハンドブックの作成は

答 意見を聴取しハザードマップに載せる



公明党
うえき しんじ 議員

問 今後の災害に備え、女性の視点を踏まえた避難所運営や女性防災リーダーの育成に向けてどう取り組むのか伺う。

答 避難所運営の課題は多様化しており、女性の視点をもって対応することが重要。自主防災組織や防災訓練への女性の参加を促進するほか、第6次東海村男女共同参画行動計画に目標を設定して取り組むこととしており、防災講座等の活用で女性防災リーダーの育成に努めている。

問 防災力強化に向け、災害当事者の女性

性の視点を取り入れた防災ハンドブックの作成を求めたい。小さな子どもを抱える母親も避難行動のイメージを持ちやすいと考える。

答 災害時、避難所生活への不安や迷いから、避難をためらうケースがあると認識。今年度はハザードマップの改訂を予定しており、平時からの備えも含め、実際の避難行動につながる内容となるよう検討する。その過程で、関係団体や女性団体等から意見を聞くなどして、より効果的なものとなるよう努める。



村内団体の総会にて女性の視点に立った防災講習会の様子